

# 平成27年度 事業報告

## 理事会・評議員会・監査実施状況

### 1. 定款の変更

平成27年6月2日 変更登記	定款変更登記：目的及び業務の変更 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会定款第2条第18号を (生活困窮者自立促進支援事業)に変更、同条に第19号を加え (その他この法人の目的達成のため必要な事業)とする。 平成27年5月27日変更、平成27年6月2日登記
-------------------	---

### 2. 理事会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H27 5/11	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第1回理事会 (理事10名中、9名出席) 第1号議案 理事たる会長、副会長の選任について その他について
H27 5/25	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第2会議室	第2回理事会 (理事10名中、10名出席・監事2名中、1名出席) 第2号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 定款の一部変更について(事業の変更) 第3号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 障害総合支援法に基づく運営規程の一部改正について 第4号議案 専決処分 平成26年度一般会計補正予算(第3号)について 第5号議案 平成26年度事業報告及び一般会計収支決算について その他について
H27 7/31	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第2会議室	第3回理事会 (理事10名中、8名出席) 第6号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 任期満了に伴う評議員の選任について その他について
H27 12/22	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第4回理事会(理事10名中、9名出席・監事2名中、1名出席) 第7号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 平成27年度一般会計補正予算(第1号)について 第8号議案 須崎市社会福祉協議会特定個人情報の適正な取扱いに 関する基本方針及び個人情報取扱マニュアルの整備について その他について
H28 3/28	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第5回理事会(理事10名中、10名出席) 第9号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 職員給与規程の一部改正について 第10号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 平成28年度事業計画及び一般会計収支予算について その他について

### 3. 監査の実施

年月日	開催場所	監査内容
H27 5/21	須崎市社協事務所前 相談室	平成26年度各会計決算について 監事 西村貴尚、森光益裕

#### 4. 評議員会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H27 4/28	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第1回評議員会(評議員21名中、15名出席) 第1号議案 任期満了に伴う須崎市社会福祉協議会理事・監事の選任について その他について
H27 5/25	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第2会議室	第2回評議員会(評議員21名中、17名出席) 第2号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会定款の一部変更について(事業の変更) 第3号議案 専決処分 平成26年度一般会計補正予算(第3号)について 第4号議案 平成26年度事業報告及び一般会計収支決算について その他について
H27 12/24	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第3回評議員会(評議員21名中、17名出席) 第5号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会平成27年度一般会計補正予算(第1号)について 第6号議案 須崎市社会福祉協議会 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針及び個人情報取扱マニュアルの整備について その他について
H28 3/28	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第4回評議員会(評議員21名中、16名出席) 第7号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 第8号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会平成28年度事業計画及び一般会計予算について 第9号議案 須崎市社会福祉協議会理事の選任について その他について

#### 《活動方針の5項目》

1. 住民のあらゆる生活課題へ対応できる総合的相談・支援体制の強化
2. 利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開
3. つながりの再構築による地域の中で誰も孤立しない見守り体制の実現
4. 住民の力をボランティア活動へつなぐ体制づくり
5. 社会福祉協議会組織の充実強化と専門的研修の充実

# 主要事業実施状況

## 活動方針1 住民のあらゆる生活課題に対応できる総合的相談・支援体制の強化

日常生活での悩みごとや心配ごとに対して、適切な解決方法の助言や専門機関への紹介などの相談窓口として誰もが気軽に安心して相談ができ、信頼される相談援助活動に努めた。

また、本年度から制度化された、生活困窮者自立促進支援事業を受託し、様々な生活課題により経済的困窮や社会的孤立状態にある生活困窮者に対して、包括的な自立支援を行い、困窮状態からの早期自立を目指し、支援計画を含めた相談支援ネットワーク構築に努めた。

### 1. 生活支援・総合相談センター「ほっと」の開設

#### ①総合相談の実施

多様な生活課題や困りごと相談に対応できるワンストップ型専門相談の総合相談窓口として、各種相談専門員はもとより社協職員全員が相談員として対応。専門機関、福祉・行政サービスへの伴走型支援など、相談者の課題を支援につなげていく体制づくりに努めた。また、月1回各公民館で移動相談所を開設し、住民の生活課題の掘り起し・早期発見に努めた。

#### ②生活困窮者自立促進支援事業(市受託事業)

相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数				
病気や健康、障害など	9	住まいについて	1	家賃やローン	2				
仕事探し、就職	6	仕事上の不安やトラブル	0	収入・生活費	14				
債務について	6	家族関係・人間関係	5	日々の生活のこと	0				
地域との関係・社会参加	2	子育て・介護のこと	0	引きこもり・不登校	1				
DV・虐待	0	その他	118	計	164				
月別件数									
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計		
件数	26年度	13	15	13	23	14	16	H26	174
	27年度	15	11	17	6	14	18		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
件数	26年度	15	15	10	15	5	20	H27	164
	27年度	13	13	10	16	12	19		

### 2. 定期的な専門相談の実施

#### 無料弁護士相談(共募配分)

毎月第3木曜日 13:00~16:10 法テラス須崎法律事務所・ひまわり法律事務所

	26年度	27年度
受付件数	45件	54件
相談件数	40件	41件

### 3. 支援活動の充実

#### ①生活福祉資金貸付事業

低所得者・高齢者・障害者世帯に対し、資金の啓発と適切な援助指導を行い、その経済的自立と生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加促進を図った。又、長期滞納者に対し督促するとともに計画的な償還指導を推進した。

又、失業により生計が困難となった世帯に対し、再就職までの間の生活資金として貸し付けることで、失業世帯の生活立て直しを支援する(総合支援資金)の啓発と、適切な利用援助相談等を推進した。

ア、貸付相談等件数

区 分	26年度			27年度		
	来所	電話	計	来所	電話	計
生活福祉資金(総合支援資金)	1	7	8	1	2	3
生活福祉資金(福祉資金・緊急小口資金)	80	123	203	54	106	160
生活福祉資金(教育支援資金)	77	95	172	85	42	126
生活福祉資金(不動産担保型生活資金)	3	2	5	2	1	3
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
その他制度全般相談	53	92	145	48	93	141
計	214	319	533	190	244	434

イ、総貸付件数(平成28年3月31日現在)

	26年度		27年度	
生活福祉資金	76件	52,657,690円	65件	45,103,573円
総合支援資金	3件	2,444,884円	3件	2,275,564円

ウ、本年度貸付件数

	26年度		27年度	
教育支援資金(修学費)	2件	1,824,000円	1件	189,000円
教育支援資金(支度費)	1件	364,000円	0件	0円
緊急小口資金	1件	20,000円	1件	100,000円
技能習得支援(技能習得費)	0件	0円	0件	0円
技能習得支援(支度費)	0件	0円	0件	0円
総合支援資金	0件	0円	0件	0円
計	4件	2,208,000円	2件	289,000円

エ、事務費等(県社協委託)

	26年度	27年度
事務費	370,000円	335,000円
民生委員実費弁償費	140,000円	138,000円

②世帯更生資金貸付事業

低所得世帯で各種の救済制度の適用を受けることができないもののうち、この資金を借入することにより自立更生、生活安定を図ることを目的に適切な貸付と償還指導を実施した。

③高額療養費貸付事業(市受託事業)

国保被保険者で、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難なものに、その費用の全部または一部を貸付けることにより、被保険者の福祉の推進と生活の安定に資することを目的とし実施した。

	26年度	27年度
貸付件数	40件	40件
貸付金額	5,498,257円	8,081,010円
事務費	23,400円	18,000円

④日常生活自立支援事業の推進(高知県社協受託事業)

地域の中で生活する判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を通じて相談援助活動に努めた。

	年度	認知症高齢	知的障害	精神障害	その他	計	
契約締結	26年度	2件	2件	1件	0件	5件	
	27年度	3件	1件	1件	0件	5件	
相談件数	26年度	33件	106件	13件	3件	155件	
	27年度	41件	83件	25件	0件	149件	
	実利用者数 (人)	支援時間数		貸金庫預かり件数		利用料計 (円)	
		時間数	利用料(円)	件数	利用料(円)		
一般世帯	26年度	18	331時間	496,500	6件	35,500	532,000
	27年度	18	354.5時間	531,750	6件	36,000	567,750
生活保護	26年度	12	407時間	610,500	4件		
	27年度	15	458時間	687,000	7件		

⑤須崎市指定相談支援事業(受託事業)

相談支援専門員を配置し、従来の精神・身体・知的障害者に障害児を加え、障害のある方の日常生活上の支援並びに相談や交流活動等のサービスを提供することにより、社会復帰及び社会参加の促進に努め、須崎市における障害児・者相談支援の総合的展開を図った。

◆相談件数等(延べ)

相談内容	件数(件)		相談内容	件数(件)	
	26年度	27年度		26年度	27年度
福祉サービスの利用に関すること	1,179	1,607	生活技術に関すること	304	342
障害や症状の理解に関すること	176	235	就労に関すること	95	254
健康・医療に関すること	663	807	社会参加・余暇に関すること	367	319
不安の解消・情緒安定に関すること	446	313	権利擁護に関すること	9	6
保育・教育に関すること	14	33	その他	872	956
家族関係・人間関係に関すること	573	593	合 計	4,924	5,831
家計・経済に関すること	226	366			

◆月別利用者総数(実数)

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	実利用者数		伸び率
件数(人)	26年度	104	104	106	109	113	119	26年度	136人	
	27年度	143	143	150	152	158	162			
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度	184人	129%
件数(人)	26年度	121	123	124	131	132	136			
	27年度	164	166	168	175	178	184			

◆モニタリング・計画作成等件数

障害者(児)		モニタリング		計画作成		合計	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
障害者	26年度	112件	1,485,600円	70件	1,157,940円	182件	2,643,540円
	27年度	202件	3,051,330円	90件	1,658,000円	292件	4,709,330円
障害児	26年度	—	—	—	—	—	—
	27年度	43件	648,010円	16件	331,470円	59件	979,480円

#### 4. 広報啓発活動の充実

##### ① 広報活動

広報誌「社協だより」の発行 年4回発行(4・7・10・1月)。社協活動の啓発推進に努めた。

##### ② 須崎市社会福祉大会開催事業

事業名	第32回須崎市社会福祉大会(参加者数 : 120名)
開催日	平成27年11月21日(土) 13:00~16:00
場所	須崎市立市民文化会館 大会議室
○社会福祉功労者等の表彰	大会長表彰 1名(ボランティア)、大会長感謝 2名、1団体
○活動発表	発表者 吾桑地区集落支援員、地域おこし協力隊
○研修	演題 現代社会におけるボランティア活動～求められる新しいつながりと豊かさ～ 講師 高知県立大学社会福祉学部 准教授 山村靖彦 先生

### 活動方針2 利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開

#### 1. 在宅福祉サービスの推進

##### ① 地域介護予防活動支援事業(市受託事業)

事業名	通所型介護予防事業		
目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者を対象とし、要介護状態等となることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援する。		
実績	期間	前期(4月~9月)	後期(10~3月)
	活動場所	勤労者体育館 今川内集会所	須崎市立市民文化会館 堂ヶ奈路集会所
	月間活動時間	44時間	80.5時間
	教室対象人員(実人員)	50人	33人
	教室対象人員(延人員)	287人	510人

##### ② 障害者地域支え合い事業(市受託事業)

事業名	障害者地域支え合い事業		
目的	在宅の心身障害児(者)が家庭において介護を受けることが出来ず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護委託することにより利用者やその保護者の地域生活を支援することを目的とする。		
実績		26年度	27年度
	登録者数	3人	3人
	登録介護者数	5人	3人
	総訪問回数	27回	48回
	総訪問時間数	40時間	89時間
	支払い金額	24,000円	53,400円

③障害者社会参加促進事業(市受託事業)

ア、事業名：生活訓練事業「パソコン教室」

目的：在宅障害者の日常生活の向上と自立、社会参加を図ることを目的とする。

第1回		第2回	
開催日	平成27年7月22日～8月27日 の間15日間	開催日	平成28年2月15日～3月17日 の間15日間
場所	高知ペットビジネス専門学校	場所	高知ペットビジネス専門学校
参加者	15名(前年度 14名)	参加者	17名(前年度 15名)

イ、事業名：障害者社会参加促進事業

(スポーツ・レクリエーション開催事業) ボウリング大会

目的：障害者スポーツの普及とスポーツを通じた交流を深め、障害者自身の健康増進を図ることを目的とする。

第1回		第2回	
開催日	平成27年8月28日(金)	開催日	平成28年3月24日(木)
場所	ラウンドワン高知・牧野植物園	場所	ラウンドワン高知・わんぱくこうち
参加者	8名内児童5名(13名内5名)	参加者	9名内児童5名(13名内6名)

④ふれあい給食サービス事業(市補助事業)

○事業名：高齢者ふれあい給食サービス事業

目的：民生委員、福祉委員、ボランティア等の協力を得て、月1回の給食サービスを行い、高齢者の見守り活動と安否確認することを目的とする。

対象者：おおむね75歳以上のひとり暮らし高齢者

実績

実施地区	26年度			27年度		
	回数(回)	人員(人)	助成額(円)	回数(回)	人員(人)	助成額(円)
多ノ郷	11	925	277,800	10	837	251,100
上分	11	177	53,100	12	179	53,700
吾桑	12	386	115,800	12	376	112,800
浦ノ内	11	860	258,000	12	904	271,200
須崎(東)	12	1,159	347,700	12	1,123	336,900
須崎(中)	12	876	262,800	12	826	247,800
須崎(西)	12	1,392	417,600	12	1,347	404,100
新庄	12	176	52,800	12	172	51,600
安和	12	19	5,700	12	12	3,600
南	11	519	155,700	11	609	182,700
計	116	6,489	1,947,000	117	6,385	1,915,500

⑤小地域高齢者ふれあいの集いの支援(市補助事業)

○事業名：地域の集い支援事業

目的：各公民館、集会場を基盤とする小地域において閉じこもりがちな高齢者の孤独解消、仲間づくり、健康増進のために開催されているふれあいの集いを支援し、小地域福祉活動の推進に努めた。

実績：	地域の集い		実施回数(回)	利用延人員(人)
	26年度	58ヶ所		
	27年度	65ヶ所	168	1,131
			177	1,292

⑥福祉用具・マイクロバス貸出事業(自主事業)

介護保険、支援費制度の対象外の高齢者や障害者に対し車椅子等の福祉用具を貸出し、日常生活活動の軽減、社会参加活動拡大のために実施した。また、市内各種福祉団体等の活動目的推進のためにマイクロバスの貸出を実施した。

◆車椅子貸与

26年度	59件	27年度	62件
------	-----	------	-----

◆マイクロバス

	貸出件数(件)	利用述べ人数(人)
27年度	58	2,170

⑦健康体操教室事業(共募配分)

地域高齢者の健康維持、仲間づくりのために命の貯蓄体操を開催。体操指導者に対する支援を行った。

場所	26年度		27年度	
	回数	参加人員(延べ)	回数	参加人員(延べ)
須崎公民館	49回	343人	45回	315人
友愛館	12回	78人	12回	327人

⑧身体障害者社会参加事業(市補助事業)

障害を持つ方々が、積極的に各種イベントや大会へ参加できるための移動バス、ボランティア等を支援することにより障害者の社会参加促進に努めた。

⑨あったかふれあいセンター「まちなかサロン」事業(受託事業)

市街地にサロンを設置し、高齢者や障害者、子ども、子育て中の母親などが地域の住民のだれもが集い・交流・楽しむ・学ぶ・つくる・なごむ・遊ぶ・食すことができる場づくり。

本年度よりサテライト「ふるいち」を新町商店街に移転し、「しんまち」として8月から展開した。

ア、まちなかサロン「8店会」

開店日:月～金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・保健師による健康相談・消費生活センター出張講座・未就学児一時預かり・お茶会・小学生ふれあい交流・演奏会など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
26年度	延人数	1,991人	208人	173人	251人	2,623人
	実人数	412人	27人	98人	96人	633人
27年度	延人数	1,749人	149人	145人	223人	2,266人
	実人数	361人	33人	69人	71人	534人

イ、まちなかサロン サテライト「ふるいち(4月～7月)」「しんまち(8月～)」

開店日:火・木・金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・理学療法士による百歳体操指導・歯科衛生士によるかみかみ体操指導・保健師による健康相談・将棋・川柳・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
26年度	延人数	951人	44人	0人	4人	999人
	実人員	260人	22人	0人	3人	285人
27年度	延人数	1,220人	62人	3人	53人	1,338人
	実人員	386人	27人	2人	18人	433人

ウ、まちなかサロン サテライト「山手町」

開店日：水曜日 12時～15時【平成23年10月5日より】

(百歳体操・理学療法士による百歳体操指導・歯科衛生士によるかみかみ体操指導・保健師による健康相談・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
26年度	延人数	536人	10人	0人	6人	552人
	実人員	161人	6人	0人	4人	171人
27年度	延人数	577人	7人	0人	18人	602人
	実人員	175人	5人	0人	11人	191人

2. 指定訪問介護事業所及び指定介護予防事業所の適正運営

① 指定訪問介護事業の運営体制の確立

ア、高齢者訪問介護事業(介護保険事業)

介護保険法に基づく「指定訪問介護事業所」として須崎市保健、医療、福祉サービス事業者との連携を図り、適正な運営体制の確立と要介護者、要支援者に対し常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
26年度	878	27,888,648	25,966,214	1,922,434
27年度	961	26,165,675	24,476,228	1,689,447
比較増減	83	△1,722,973	△1,489,986	△232,987

イ、障害者訪問介護事業(障害者自立支援事業)

身体・知的・精神障害者(児)が日常生活を営むことができるよう、「障害者福祉法」に基づく居宅介護サービスを適正に提供するとともに、須崎市保健、医療、福祉サービス事業者との連携を図り、常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
26年度	175	12,827,325	12,827,325	0
27年度	171	11,729,780	11,721,175	8,605
比較増減	△4	△1,097,545	△1,106,150	8,605

ウ、軽度生活援助事業(市受託事業)

介護予防の観点から生活援助を行うことで改善が見込まれる方、要介護認定で非該当とされた方などを対象に生活支援員が高齢者宅を訪問し、支援計画の内容に沿ったサービスを一定期間提供し、本人の能力を生かした自立支援に努める事業。

本年は、実施なし。

0件	0時間	0円	【H/1,500円(委託料 750円+自己負担 750円)】
----	-----	----	--------------------------------

エ、移動支援事業(市受託事業)

屋外での移動が困難な障害者(児)の方に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立した生活や社会参加を促すことに務めた。

年度	件数	時間数	実績(円)
26年度	21件	102時間	278,150
27年度	14件	40.5時間	113,650

### 3. 地域包括支援センター事業の運営(市受託事業)

#### ① 包括的・継続的ケアマネジメント事業

内 容	回数(年)		備 考
	H26	H27	
個別ケア会議	4	4	3カ月に1回開催
居宅介護支援事業所連絡会	8	8	地域ケア会議(長寿介護課主催)開催月以外の月に開催
介護相談員連絡会	3	3	5/21, 9/17, 1/21
介護相談員意見交換会	2	2	6/10, 2/10

#### ② 総合相談支援事業

内 容	回数(年)		備 考
	H26	H27	
傾聴研修	4	2	11/24, 12/2
徘徊模擬訓練	2	2	10/13 久通地区, 1/22 浦ノ内地区
認知症サポーター養成講座	4	10か所	上分中、須崎中、浦ノ内中、須崎高校(2・3年)、ゆうゆう大学、集い交流会、久通地区、薬剤師会、須崎警察署
認知ケアリーダー実践意見交換会	3	3	6/16, 10/13, 1/22
認知ケア実務者研修	2	2	7/21, 7/28

#### ③ 権利擁護業務

内 容	回数(年)		備 考
	H26	H27	
地域包括支援センター等事例検討会	1	1	1/14 高知県社会福祉協議会主催
高齢者虐待防止ネットワーク委員会	1	1	5/29(個別ネットワーク会議は7/15, 7/31の2回)
高齢者問題意見交換会	3	4	4/23, 7/23, 10/27, 1/28

#### ④ 介護予防給付ケアマネジメント業務

26年度		給付額(円)	件数	27年度		給付額(円)	件数
委託	新規	42,840	6	委託	新規	94,900	13
	継続	248,400	60		継続	1,070,700	249
	計	291,240	66		計	1,165,600	262
包括直営	新規	1,213,800	170	包括直営	新規	1,175,300	161
	継続	14,759,100	3,567		継続	15,101,280	3,512
	計	15,972,900	3,737		計	16,276,580	3,673
総 計		16,264,140	3,803	総 計		17,442,180	3,935

1. 地域福祉活動計画の策定と地域福祉計画への参画

①地域福祉活動計画の策定(市補助事業)

平成19年3月に策定された地域福祉計画を具体的な活動につなげていく地域福祉活動計画を地域の特色を生かしたものとするために、地域住民座談会を実施。地域における福祉課題の把握と課題整理、課題の解決策を地域住民とともに検討した。

	地区	月日	場所	参加人員
地域座談会	吾桑	—	—	—
	多ノ郷	—	—	—
	上分	—	—	—
	南	平成27年10月13日	南公民館	16人
	浦ノ内	—	—	—
	須崎	—	—	—

②地区社協活動の充実強化支援(市補助事業)

住民の日常的な生活圏である公民館単位に地区社協を設置、地域福祉活動の基盤とし、住民による小地域ネットワークにより、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアや地域包括支援センター等公的サービス機関との連携を図り、地域における福祉ニーズの把握、福祉課題を明確にし、その課題の適切な解決を図るとともに、日常生活支援、在宅福祉サービス相談、声かけ、見守り体制の確立に努めた。

ア、総会・役員会の開催

地区	総会	人員	地区	役員会	人員
須崎	平成27年8月20日	24人	須崎	平成27年7月23日	6人
吾桑	平成27年6月26日	15人	吾桑	平成27年6月19日	9人
多ノ郷	平成27年6月25日	19人	多ノ郷	平成27年5月19日	10人
南	平成27年6月25日	22人		平成28年2月2日	7人
上分	平成27年5月18日	23人	浦ノ内	平成27年7月2日	12人
浦ノ内	平成27年7月29日	26人			

イ、小地域活動支援助成金

助成額	助成地区社協
各50,000円	新莊・安和、上分、吾桑、浦ノ内、南、多ノ郷、須崎

③災害時要援護者台帳の活用と須崎市避難行動要援護者避難支援計画への参画

平成20年に整備された「災害時要援護者台帳」を活かし、須崎市避難行動要援護者避難支援計画の策定に参画。大規模災害等の発生時における、避難行動要援護者に対する安否確認や救助等の支援体制づくりとともに、日頃の小地域見守り活動での活用のため地域におけるネットワーク拡充に努めた。

2. 共同募金・歳末たすけあい運動への協力

①共同募金・歳末たすけあい運動の推進

毎年10月1日より展開される、国民助け合い「赤い羽根」共同募金運動及び歳末たすけあい運動の高知県共同募金会須崎市支会事務局として積極的な募金活動を展開した。

前年度募金実績による配分については、配分委員会を開催し、適正、公平に配分された。

ア、平成27年度共同募金実績

	戸別募金	大口・法人募金	職域募金	その他	計
26年度	2,264,050円	1,559,840円	66,512円	162円	3,890,564円
27年度	3,092,721円	1,527,740円	61,243円	190円	4,681,894円

イ、歳末たすけあい運動(お年玉募金)

26年度	7,491円
27年度	53,844円

ウ、平成26年度募金実績による平成27年度事業配分

配分先	26年度	27年度
	配分額(円)	配分額(円)
民生委員児童委員協議会	582,000	582,000
保育協会	116,000	116,000
社会福祉協議会	1,802,622	1,324,117
子ども会連合会	48,000	48,000
老人クラブ連合会	77,000	77,000
保育所保護者連合会	19,000	19,000
青少年育成市民会議	48,000	48,000
身体障害者連合会	67,000	67,000
手をつなぐ育成会	58,000	58,000
朗読研究会	38,000	38,000
精神衛生家族会	29,000	29,000
かわうそ手話サークル	38,000	38,000
ボランティア連絡協議会	155,000	155,000
社明運動	19,000	19,000
すさきスポーツクラブ	58,000	58,000
招き猫の会	29,000	29,000
合計	3,183,622	2,705,117

3. 福祉関係諸団体との連絡調整

① 団体事務と連携

下記の団体の事務局を持ち、関係諸団体との連絡調整に努めた。

- ・須崎市民生委員児童委員協議会
- ・須崎市身体障害者連合会
- ・須崎市手をつなぐ育成会
- ・須崎市ボランティア連絡協議会
- ・須崎市老人クラブ連合会
- ・地区社会福祉協議会

(上分地区社協・須崎地区社協・多ノ郷地区社協・吾桑地区社協・浦ノ内地区社協)

② 社会福祉施設及び他関係諸団体との連携

須崎福祉会、須崎育成会、須崎事業福祉協会等福祉施設との連携を密にし、施設サービスの推進に努めた。

1. ボランティア育成事業の推進

ボランティア活動育成事業(市補助事業)

ボランティア連絡協議会等ボランティア団体に対しての情報提供や活動の支援、ボランティア活動に関する相談等とともに、各種研修会の案内、指導等ボランティアセンターとしての機能を活かし住民のボランティア活動の総合窓口として努めた。

2. 災害ボランティアセンター運営体制強化事業(県社協助成事業)

平成20年に整備された災害ボランティアセンター設置マニュアルを見直すとともに、社協内で大規模災害発生時等の職員の初期行動対応について、連絡方法や参集方法等を迅速かつ確実に実行できるよう、須崎市社会福祉協議会災害時初期行動計画の策定に努めた。

①災害ボランティアセンター設置マニュアルの見直し

第1回	第2回	第3回
平成27年12月16日	平成28年2月2日	平成28年3月25日
地震防災課・須崎青年会議所・社協	地震防災課・須崎青年会議所・社協	地震防災課・須崎青年会議所・民児協・各公民館長等 11団体(25名)

②須崎市社会福祉協議会災害時初期行動計画策定委員会

第1回策定委員会	第2回策定委員会
平成28年2月25日	平成28年3月18日
事務局長・次長・各係長等(10名)	事務局長・次長・各係長等(11名)

3. 福祉教育の充実

①福祉活動推進校指定事業(市補助事業)

小中学校の児童生徒に福祉活動を通じて、思いやりの心、ともに感じる心、みんなで助け合う心を育むと共に児童生徒を通じて家庭及び地域社会に対しても啓発を図ることを目的として市内13校を指定し福祉教育の推進を図った。【各校50,000円助成】

②キャリア教育支援事業(県社協補助事業)

上分小中学校をキャリア教育校に指定し、福祉教育活動をつうじて地域との交流を目的として活動の支援、助成金支援を実施した。

実施日	活動内容
平成27年5月13日・20日	百歳体操・高齢者とのふれあい
平成27年5月21日	認知症の理解
平成27年6月4日・9日・11日	高齢者施設介護体験活動・交流活動
平成27年6月23日	地域高齢者とゴルフでの交流
平成27年7月5日	清流を守る学習清掃ボランティア
平成27年7月8日～10日	職場体験学習活動
平成27年10月27日	地域高齢者と花壇花植え活動交流
平成27年11月1日	文化祭合唱・シルバーコーラスとの交流
平成28年2月14日	上分地区清掃ボランティア活動
平成28年3月9日	地域高齢者と学校清掃活動

### 1. 事務局体制の充実

社協として「人が、人にサービスを提供する」ことを基本としながら、職員に求める姿勢や資質を明らかにし、個々の研修機会の提供や支援に努めた。職員の増員による組織基盤を整備し、定期的な職員会を開催することによる、職員の意識と情報を共有する仕組みづくりや、地域生活や住民ニーズに立脚した事業がチームとして迅速に対応できる体制づくりに努めた。

### 2. 役員会(理事・監事)、評議員会機能の充実

#### ① 理事会組織の充実

理事の経験や実績、専門性を発揮してもらえる理事会運営を基本に、法人運営の「執行機関」として理事の役割認識を深め、社協運営に参画する意識の向上を図った。

#### ② 評議員組織の充実

社協が地域の総意をもって地域福祉を推進するために、住民組織や地区社協、福祉に関する活動を行う団体等から適切な基準により選任された構成員による、評議員会の組織化を図った。法人にとって重要な事項を決定する「議決機関」としての性格を明確にし、組織の活性化を目指した。

#### ③ 監査機能の充実

会計の執行状況だけでなく、事業の適正さや費用対効果などについても助言や指摘をしていただき、社協経営に活かせる監査機能づくりに努めた。

### 3. 社協会員制度の推進

社協の構成員である、住民組織・社会福祉施設及び事業者・ボランティア団体等と社協との組織関係を明確にするための「団体会員」、社協活動や地域福祉活動への関心や参加意識の熟成と一定的な民間財源確保として財政的に支援する「賛助(特別)会員」の増強を図るとともに、社協事業を地域住民の参加・協力・支持によって進めていくため、社協の会員としての「一般会員制度」の住民への周知・理解を図り、制度整備を目指した。

#### ◆ 会員数と会費の実績

種別(会費額)	平成26年度		平成27年度	
	件数(件)	会費(円)	件数(件)	会費(円)
団体会員(5,000円)	22	110,000	33	165,000
特別会員(5,000円)	17	85,000	14	70,000
賛助会員(1,000円)	144	144,000	143	143,000
一般会員(500円)	16	8,000	16	8,000
計	199	347,000	206	386,000